



公明党
奥村 義則 議員

ふるさと納税返礼品にサービスを加えては

問 日本郵便による高齢者の見回りサービスや空き家の管理の代行サービス等、ふるさと納税の返礼品に物でなくサービスを取り入れている自治体がある。寄付者の悩みを解決する視点は注目すべきで鯖江市も返礼品の一つに加えてはどうか。

答 本年7月に5万円以上の寄付者に対し、郵便受けの確認、建物外部目視点検、庭木の管理サービス、10万円以上の寄付者に屋外の管理サービスに加え全室の換気、通水や防犯確認、雨漏りやカビの確認など屋内の管理を合わせて行う二通りの

空き家管理サービスをふるさと納税の返礼品とする仕組みを立ち上げた。ご提案の見守り訪問サービス事業については、高齢者を残して県外に出ている家族に安心感を与える大変有効なサービスと考えられ、既に実施している市町村の運用状況などを参考にし、高齢者の見回りサービスについても返礼品として検討していきたい。

市が発動する防災情報の周知徹底を

問 昨年の一一般質問で、行政が時系列に発動する情報と、その情報を基に町内のタイムラインを連動させるコミュニケーションをタイムラインを提案したが、さらに市

民一人一人のマイタイムラインという意識付けが重要であり、そのために、市が発令する情報について、正しい理解を得るための周知徹底を求める。

答 市が発信する情報について、理解されていない方が多いということも認識しており、情報の連絡体制や避難行動要支援者の支援体制の確立は重要なことであり、喫緊の課題と捉えている。防災出前講座や研修会を通して地域の皆様に避難情報等の説明を行う中で、住民の方々の防災意識と知識の向上を図りたい。また、防災士や防災リーダー等にも、協力をお願いするとともに、地域住民が助け合う互助の考えの意義づけを図っていきたい。



市政同志会
福原 敏弘 議員

育職任事業について鯖江市の関係人口の捉え方

問 総務省の定義によると、移住による定住人口ではなく、観光による交流人口でもない地域や地域の人々との多様ななかかわりを持つ人々を関係人口としているが、鯖江市の捉え方は。

答 鯖江市は学生連携を行っているので、学生連携事業を中心に、関係人口が創出されていると考えている。学生たちは地域の人々や企業の方々との交流を行うことで、鯖江市への理解を深め、愛着を感じてくれる存在、鯖江市を応援してくれる存在、また変化を目指す

す頼もしい存在という観点から、彼らと関係人口と捉えている。

問 事業に対しての鯖江市のメリットは。
答 一つ目は市内企業を若者目線で情報発信をするウェブサイトを「さばえの仕事図鑑」により、育Ⅱ子育てⅡ職Ⅱ仕事、住Ⅱ暮らしをキーワードとして、経営者や移住者、子育て中の女性を取材することで企業の魅力を多角的に紹介する。もう一つが県外在住の大学生や若者の会社員の方を対象にしたツアーを実施することで、将来的に鯖江で就労移住に繋がるきっかけにしていくことがメリット。

問 メリットも必要だが、継続も必要である。今後の事業展開は。

答 ネットで立ち上げた仕事図鑑で、仕事内容だけでなく、経営者やそこで働く人々の情熱などを伝えていきたい。また、そこで得られた豊富な人的ネットワークを活用して今後の鯖江の地域ブランドの発信や鯖江の誘客に努めていきたい。

そのほかの質問

- 財政健全化法について
- 実質赤字比率について
- 将来負担比率について
- 臨時財政対策債発行可能額について
- 実質収支額が赤字の場合の補填、繰入の方法について